

平成 19年 3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19年 2月 1日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東大名福札

コード番号 5714

本社所在都道府県

(URL <http://www.dowa.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 正樹

問合せ責任者 役職名 経理・財務部門部長 氏名 藁科 卓也 TEL:03-6847-1150

企画・広報部門部長 氏名 富川 宏 TEL:03-6847-1106



1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

・棚卸資産の評価に関する会計基準

・役員賞与に関する会計基準

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

・企業結合に係る会計基準

・自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) 14社、(除外) 1社、持分法(新規) 1社、(除外) 1社

※当社は、平成18年10月1日に製錬・環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つのコア事業部門を会社分割により分社化し、「DOWAホールディングス株式会社」(新商号)として、分社した承継会社の全株式を保有する持株会社へ移行しております。

この分社した継承会社10社、および連結子会社から分社した2社を新たに連結会社に加えております。

2. 平成 19年 3月期第3四半期の財務・業績の概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期(累計)	339,188	54.8	36,978	33.7	37,773	55.4
18年3月期第3四半期(累計)	219,138	22.7	27,663	46.1	24,306	35.1
18年3月期	316,388	24.5	36,897	33.5	33,177	27.1

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期(累計)	23,404	121.5	78.04	-
18年3月期第3四半期(累計)	10,565	△ 2.8	35.24	-
18年3月期	14,532	37.0	48.12	-

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期(累計)	366,432	134,608	35.5	433.63
18年3月期第3四半期(累計)	301,050	111,231	36.9	370.86
18年3月期	309,315	117,320	37.9	390.86

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期(累計)	△ 20,343	△ 8,928	28,822	5,391
18年3月期第3四半期(累計)	3,248	△ 11,372	6,357	3,658
18年3月期	17,783	△ 15,616	△ 1,758	5,813

3. 平成19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	457,000	47,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 03銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期（累計）におけるわが国の経済は、アジアや北米向けを中心とする輸出が堅調に推移し、また、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気回復が見られました。

当社グループの事業環境は、製錬部門では、中国の旺盛な需要などを背景に主要メタル価格が高水準で推移し、加工部門では、自動車産業に関連する製品、デジタル家電に関連する製品需要も堅調に推移しました。

また、環境・リサイクル部門は、異業種からの参入により競争がますます激化しているなか、技術力や営業力による差別化を進め事業拡大を続けております。

当社グループは、このような状況のもとで、新たな中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」の初年度として、これまでの事業構造改革の成果をステップに、「改革の目標レベルをさらに引き上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンとして、更なる成長・発展を目指しております。

当社グループの当第3四半期（累計）の売上高は、前年同期比 55 パーセント増の 339,188 百万円となり、営業利益は同 34 パーセント増の 36,978 百万円となりました。

経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより前年同期比 55 パーセント増の 37,773 百万円となり、当第3四半期（累計）の純利益は、前年同期の 10,565 百万円に対し 23,404 百万円と大幅に増加しました。

なお、当期より、平成 18 年 10 月 1 日に導入いたしました持株会社制のグループ新組織体制に合わせ、セグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを、電子材料部門と金属加工部門とに分割しております。

また、当期において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている(株)セムの株式（議決権の所有割合：100%）を取得し、新たに連結会社に加えました。また、その他部門に生産技術、知財、分析等の技術面のサポート会社、DOWA テクノロジー(株)を新たに連結会社に加えております。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

製錬部門

当第3四半期（累計）の販売量は、白金族は前年同期比で増加しましたが、銅はメタル価格の下落懸念から、第3四半期後半に一部のユーザーが買い控えたことから前年同期比で減少しました。一方、亜鉛は建材向けに販売が減少したものの、国内シェアアップによ

り総量では前年同期比で販売量が増加しました。

売上高は、主要メタルが世界的な需要の逼迫状況が続いているため、海外相場が一段と上昇し前年同期を上回りました。また、鉱石原料中の品位の低下、価格下落によりインジウムの収益は減少しましたが、銅、亜鉛など高水準で推移したメタル価格の追い風により収益も増加しました。

以上により、製錬部門の売上高は、前年同期比 75 パーセント増の 207,774 百万円、営業利益では、同 43 パーセント増の 19,568 百万円となりました。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、排出元での自社処理が増える傾向にあるなかで、当社グループが擁している高度な難処理物処理技術により、化学・電機業界などからの引き合いが多く受託量が増加しました。土壌浄化処理は、当社グループの土壌調査から浄化処理技術、最終処理施設を保有しているなどの優位性を活かした積極的な営業展開により受託量が増加し、また、リサイクル部門では、貴金属リサイクル原料の取扱量を増やしました。

以上により、環境・リサイクル部門の売上高は、前年同期比 34 パーセント増の 55,227 百万円、営業利益は同 31 パーセント増の 5,616 百万円となりました。

電子材料部門

PDP（プラズマ ディスプレイ パネル）などのデジタル機器の部品や、太陽電池に利用されるペースト用銀粉は、第3四半期に入りユーザーの在庫調整により販売が減少しましたが、携帯電話やパソコン部品に利用されるLEDが販売を伸ばしたほか、ガリウムひ素ウェハ、メタル粉など総じて堅調に推移しました。

以上により、電子材料部門の売上高は、前年同期比 18 パーセント増の 42,470 百万円、営業利益は同 16 パーセント増の 5,397 百万円となりました。

金属加工部門

自動車部品向けに需要が好調で、銅合金板条、貴金属めっき、セラミックス基板それぞれで販売量を伸ばしました。また、各製品の歩留まり向上とコスト削減、高付加価値の新製品の投入など収益向上に努めました。

以上により、金属加工部門の売上高は、前年同期比 66 パーセント増の 58,779 百万円、営業利益は同 21 パーセント増の 3,513 百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や自動二輪車部品の北米向け輸出など堅調に推移し、ギアなど機械部品の表面処理加工の受託が増加しました。また、設備の増強をはかる一方でコスト削減に努めました。工業炉も、自動車部品メーカーによる国内・海外での生産能力増

強の傾向が続くなか、炉の販売とメンテナンス工事ともに売り上げを増やしました。

以上により、熱処理部門の売上高は、前年同期比 19 パーセント増の 18,388 百万円、営業利益は同 20 パーセント増の 2,561 百万円となりました。

なお、当期において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている(株)セムの株式(議決権の所有割合：100%)を取得し、新たに連結会社に加えております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 57,117 百万円増加し 366,432 百万円となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて事業拡大のための積極的な投資を実施したことにより有形固定資産が 3,494 百万円増加したことに加え、土壌浄化処理部門や工業炉部門での受注増加による工事仕掛の増加、主要メタル価格の上昇による原材料の増加などにより、たな卸資産が 29,399 百万円増加したこと、また、メタル価格の上昇に伴い、売上債権が一時的に 31,713 百万円増加したことによるものであります。

なお、新会社法施行により企業会計基準が変更となり、前年度末まで流動資産としていた先渡取引等繰延ヘッジ損失は、当連結会計期間より税効果会計適用後の金額を純資産の部の「評価・換算差額等」の項目に計上しております。

当第3四半期末の有利子負債の残高は、前連結会計年度末から 34,127 百万円増加し、133,780 百万円となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当第3四半期(累計)における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より 422 百万円減少し、5,391 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(累計)における営業活動による資金は 20,343 百万円の支出(前年同期比 23,591 百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期(当期)純利益は 37,524 百万円(前年同期比 15,465 百万円増)と高水準であったものの、主要メタル価格の上昇を受け、原材料などのたな卸資産が 29,237 百万円増加したこと、同様に売上債権が一時的に 30,834 百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(累計)における投資活動による資金は 8,928 百万円の支出(前年同期比 2,444 百万円減)となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換および事業拡大のための積極的な設備投資 14,140 百万円、株式取得 3,787 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金は28,822百万円の収入(前年同期比22,464百万円増)となりました。これは、配当金の支払い4,399百万円があった一方で、有利子負債が33,229百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報等

事業環境としては、原油価格の高騰や世界経済をリードする米国経済ならびに中国経済が不透明であることなど、本格的な景気回復に向けて予断を許さない状況にあります。

また、主要メタル価格の動向や、電子材料、金属加工部門での需要動向に不透明感も残るなど、収益の下ぶれリスクもあると考えております。

このような状況の中、新たにスタートした中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」を強力に推進し、これまで以上に積極的かつ大胆な施策への取り組みを行ってまいります。

通期の業績については、実勢の主要メタル価格、為替レートを前提に、売上高4,570億円、営業利益460億円、経常利益470億円、当期純利益240億円を予想しております。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	3,660	5,413	5,815
受取手形及び売掛金	47,888	78,128	46,414
たな卸資産	70,451	99,106	69,706
繰延税金資産	1,602	5,264	2,450
先渡取引等繰延ヘッジ損失	-	-	10,475
その他	13,952	5,152	5,557
貸倒引当金	△ 172	△ 182	△ 161
流動資産合計	137,382	192,882	140,259
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	33,875	35,617	34,596
機械装置及び運搬具	27,722	29,861	28,157
土地	23,294	21,220	24,637
建設仮勘定	4,100	7,961	3,867
その他	1,629	1,739	1,647
有形固定資産合計	90,622	96,401	92,907
無形固定資産			
のれん	-	1,757	-
連結調整勘定	1,568	-	1,635
その他	551	721	640
無形固定資産合計	2,120	2,478	2,275
投資その他の資産			
投資有価証券	65,506	68,087	68,575
長期貸付金	499	43	505
繰延税金資産	3,079	4,482	2,881
その他	2,206	2,169	2,278
貸倒引当金	△ 368	△ 112	△ 367
投資その他の資産合計	70,923	74,670	73,873
固定資産合計	163,665	173,549	169,055
III 繰延資産			
社債発行費	2	-	-
繰延資産合計	2	-	-
資産合計	301,050	366,432	309,315

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	27,949	40,514	29,397
短期借入金	50,525	64,201	41,965
コマースナル・ペーパー	-	6,500	-
社債(一年内償還予定分)	3,000	10,007	3,007
未払法人税等	5,624	7,042	8,648
未払消費税等	1,468	1,982	2,494
賞与引当金	1,466	1,525	2,785
先渡取引等時価評価見合	-	5,110	6,706
その他の引当金	-	193	-
その他	18,636	16,497	13,590
流動負債合計	108,672	153,574	108,595
II 固定負債			
社債	10,000	10,021	10,028
長期借入金	43,808	43,050	44,652
繰延税金負債	9,383	10,635	10,213
退職給付引当金	12,338	12,302	12,151
役員退職引当金	926	877	858
その他の引当金	308	666	648
その他	1,013	694	1,013
固定負債合計	77,777	78,248	79,565
負債合計	186,449	231,823	188,160
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,369	-	3,833
(資本の部)			
I 資本金	36,436	-	36,436
II 資本剰余金	26,368	-	26,368
III 利益剰余金	31,117	-	35,079
IV その他有価証券評価差額金	20,103	-	22,112
V 為替換算調整勘定	△ 564	-	△ 426
VI 自己株式	△ 2,230	-	△ 2,249
資本合計	111,231	-	117,320
負債、少数株主持分 及び資本合計	301,050	-	309,315
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	-	36,436	-
資本剰余金	-	26,368	-
利益剰余金	-	54,119	-
自己株式	-	△ 2,245	-
株主資本合計	-	114,679	-
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	20,117	-
繰延ヘッジ損益	-	△ 4,406	-
為替換算調整勘定	-	△ 341	-
評価・換算差額等合計	-	15,370	-
III 少数株主持分	-	4,559	-
純資産合計	-	134,608	-
負債及び純資産合計	-	366,432	-

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売上高	219,138	339,188	316,388
売上原価	172,129	281,932	253,389
売上総利益	47,008	57,256	62,998
販売費及び一般管理費	19,344	20,277	26,101
営業利益	27,663	36,978	36,897
営業外収益	1,870	4,348	2,367
受取利息及び受取配当金	705	1,082	860
持分法による投資利益	—	2,245	—
その他	1,165	1,020	1,507
営業外費用	5,228	3,553	6,088
支払利息	972	1,175	1,291
持分法による投資損失	1,610	—	1,853
その他	2,645	2,377	2,943
経常利益	24,306	37,773	33,177
特別利益	874	3,805	1,053
投資先残余財産分配益	757	—	757
固定資産売却益	56	3,255	55
貸倒引当金戻入益	—	262	51
その他	60	287	189
特別損失	3,121	4,054	5,875
減損損失	1,784	69	1,881
固定資産売却損	—	2,553	—
固定資産除却損	685	535	1,052
環境対策引当金繰入額	—	14	319
投資有価証券売却損	—	579	—
その他	652	302	2,622
税金等調整前当期純利益	22,058	37,524	28,355
法人税、住民税及び事業税	10,447	13,010	13,522
法人税等調整額	618	163	△ 194
少数株主利益	426	946	495
当期純利益	10,565	23,404	14,532

(注) 1. 減価償却費 (前第3四半期) 6,861百万円 (当第3四半期) 6,858百万円
 2. 研究開発費 (前第3四半期) 2,760百万円 (当第3四半期) 3,333百万円

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株 己 式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	36,436	26,368	35,079	△ 2,249	95,634
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 4,252	-	△ 4,252
役員賞与(注)	-	-	△ 108	-	△ 108
当期純利益	-	-	23,404	-	23,404
自己株式の取得	-	-	-	△ 7	△ 7
持分法適用会社の持分比率変更 による自己株式の減少	-	-	-	12	12
新規連結による剰余金減少高	-	-	△ 3	-	△ 3
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計期間中の変動額合計	-	-	19,039	4	19,044
平成18年12月31日残高	36,436	26,368	54,119	△ 2,245	114,679

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算調 整勘定	評価・換算 差額 等合計		
平成18年3月31日残高	22,112	-	△ 426	21,686	3,833	121,154
当連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△ 4,252
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△ 108
当期純利益	-	-	-	-	-	23,404
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 7
持分法適用会社の持分比率変更 による自己株式の減少	-	-	-	-	-	12
新規連結による剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,994	△ 4,406	85	△ 6,315	725	△ 5,590
当連結会計期間中の変動額合計	△ 1,994	△ 4,406	85	△ 6,315	725	13,454
平成18年12月31日残高	20,117	△ 4,406	△ 341	15,370	4,559	134,608

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 第 3 四 半 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当 第 3 四 半 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		22,058	37,524	28,355
2. 減価償却費		6,861	6,858	9,316
3. 減損損失		1,784	69	1,881
4. 連結調整勘定償却額		279	-	421
5. のれん償却額		-	420	-
6. 貸倒引当金の減少額	△	29	△ 240	△ 39
7. その他の引当金の増減額	△	257	△ 1,033	840
8. 受取利息及び受取配当金	△	705	△ 1,082	△ 860
9. 支払利息		972	1,175	1,291
10. 為替差益	△	14	△ 52	△ 16
11. 持分法による投資損益		1,610	△ 2,245	1,853
12. 固定資産売却益	△	56	△ 3,255	△ 55
13. 固定資産売却損		-	2,553	-
14. 固定資産除却損		685	535	1,052
15. 投資有価証券売却損益		-	577	△ 0
16. 投資先残余財産分配益	△	757	-	△ 757
17. 売上債権の増減額	△	584	△ 30,834	845
18. たな卸資産の増加額	△	19,706	△ 29,237	△ 19,002
19. 仕入債務の増加額		6,323	10,510	7,794
20. 未払消費税等の増減額		832	△ 498	1,853
21. 役員賞与の支払額	△	77	△ 112	△ 77
22. その他の増減額	△	1,600	2,561	△ 2,218
小計		17,618	△ 5,807	32,477
23. 利息及び配当金の受取額		719	1,230	863
24. 利息の支払額	△	917	△ 1,093	△ 1,306
25. 法人税等の支払額	△	14,172	△ 14,673	△ 14,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,248	△ 20,343	17,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 関係会社株式の取得による支出	△	3,381	△ 746	△ 3,381
2. 関係会社株式の売却による支出		-	530	-
3. 有形固定資産の取得による支出	△	7,780	△ 14,140	△ 11,733
4. 有形固定資産の売却による収入		328	7,488	339
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	△	152	△ 114	△ 13
6. 投資有価証券の取得による支出	△	572	△ 1,026	△ 713
7. 投資有価証券の売却による収入		-	13	0
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△ 2,015	△ 819
9. 投資先残余財産の分配による収入		757	-	757
10. 貸付けによる支出	△	82	△ 447	△ 90
11. 貸付金の回収による収入		118	1,429	278
12. その他の投資	△	607	99	△ 240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,372	△ 8,928	△ 15,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		12,138	21,349	955
2. 長期借入による収入		5,300	6,935	11,545
3. 長期借入金の返済による支出	△	7,609	△ 8,548	△ 10,792
4. 自己株式の取得による支出	△	271	△ 7	△ 272
5. 社債の償還による支出		-	△ 3,007	-
6. 社債の発行による収入		-	10,000	-
7. コマーシャルペーパーの増加額		-	6,500	-
8. 配当金の支払額	△	3,037	△ 4,252	△ 3,037
9. 少数株主への配当金の支払額	△	161	△ 146	△ 156
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,357	28,822	△ 1,758
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	20	28
V 現金及び現金同等物の増減額	△	1,738	△ 428	436
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,286	5,813	5,286
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		110	6	110
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	-	△ 19
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		3,658	5,391	5,813

(セグメント情報)
事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	製 錬 部	環 境 ・ リ サ イ ク ル 部	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部	熱 処 理 部	そ の 他 部	計	消 去 又 は 全	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,662	29,227	68,855	15,482	6,910	219,138	-	219,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,878	11,954	2,452	-	5,667	39,953	(39,953)	-
計	118,541	41,182	71,308	15,482	12,577	259,092	(39,953)	219,138
営業費用	104,847	36,884	63,733	13,349	12,349	231,164	(39,690)	191,474
営業利益	13,693	4,297	7,574	2,133	228	27,927	(263)	27,663

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日) (単位:百万円)

	製 錬 部	環 境 ・ リ サ イ ク ル 部	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部	熱 処 理 部	そ の 他 部	計	消 去 又 は 全	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	182,425	31,845	41,405	58,761	18,388	339,188	-	339,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,348	23,381	1,064	18	-	7,439	(57,252)	-
計	207,774	55,227	42,470	58,779	18,388	396,440	(57,252)	339,188
営業費用	188,205	49,610	37,072	55,265	15,826	359,445	(57,234)	302,210
営業利益	19,568	5,616	5,397	3,513	2,561	36,995	(17)	36,978

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	製 錬 部	環 境 ・ リ サ イ ク ル 部	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部	熱 処 理 部	そ の 他 部	計	消 去 又 は 全	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852	41,340	96,670	22,196	13,328	316,388	-	316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248	17,286	3,366	-	8,667	56,567	(56,567)	-
計	170,101	58,626	100,036	22,196	21,995	372,956	(56,567)	316,388
営業費用	153,282	52,605	89,648	18,912	21,381	335,830	(56,339)	279,490
営業利益	16,819	6,021	10,387	3,284	613	37,126	(228)	36,897

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な製品

(前第3四半期、前連結会計年度)

- (1) 製 錬 部 門 …電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
(2) 環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門 …廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
(3) 電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部 門 …磁性材料・半導体材料・無機材料・精密加工品・化成品・銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒
(4) 熱 処 理 部 門 …金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
(5) そ の 他 部 門 …土木・建築、不動産の賃貸、地熱事業他

(当第3四半期)

- (1) 製 錬 部 門 …電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
(2) 環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門 …廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
(3) 電 子 材 料 部 門 …磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
(4) 金 属 加 工 部 門 …銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
(5) 熱 処 理 部 門 …金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
(6) そ の 他 部 門 …土木・建築、不動産の賃貸、地熱事業他

3. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しております。

4. 配賦不能営業費用はありません。

5. 事業区分の変更

当連結会計期間よりセグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを電子材料部門と金属加工部門としております。この変更は、平成18年10月1日の持株会社移行に合わせ、それぞれの分野で更なる事業拡大・充実をはかることを目的として、電子材料部門、金属加工部門がそれぞれ独立した事業会社となることに伴い、セグメントの再構築を行ったことによるものであります。

なお、前第3四半期について、変更後の事業区分方法によった場合の事業の種類別セグメントは次の通りであります。

前第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	製 錬 部 門	環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門	電 子 材 料 部 門	金 属 加 工 部 門	熱 処 理 部 門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	98,662	29,227	33,482	35,373	15,482	6,910	219,138	-	219,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,878	11,954	2,555	23	-	5,667	40,080	(40,080)	-
計	118,541	41,182	36,038	35,396	15,482	12,577	259,218	(40,080)	219,138
営業費用	104,847	36,884	31,379	32,481	13,349	12,349	231,291	(39,816)	191,474
営業利益	13,693	4,297	4,659	2,915	2,133	228	27,927	(263)	27,663

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第3四半期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

単位：百万円

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期(累計)	当第3四半期(累計)
製 錬 部 門	119,923	213,970
電 子 材 料 部 門	35,201	42,283
金 属 加 工 部 門	36,402	60,191
合 計	191,528	316,445

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、土壌浄化処理の受託および運輸業務を行っており、売上高と同額であるため記載を省略しております。
 4. 熱処理部門は、金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉の受託生産の事業を行っており、売上高と同額であるため記載を省略しております。
 5. その他部門のうち、建設関係以外については、売上高と同額であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期におけるその他部門のうち建設関係の受注状況は次のとおりであります。

単位：百万円

区 分	受注高		受注残高	
	前第3四半期(累計)	当第3四半期(累計)	前第3四半期末	当第3四半期末
その他部門	9,360	5,353	7,586	4,924

- (注) 1. その他主要な製品に関しては、受注生産を行っておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

単位：百万円

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期(累計)	当第3四半期(累計)
製 錬 部 門	118,541	207,774
環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門	41,182	55,227
電 子 材 料 部 門	36,038	42,470
金 属 加 工 部 門	35,396	58,779
熱 処 理 部 門	15,482	18,388
そ の 他 部 門	12,577	13,801
内 部 消 去 等	△ 40,080	△ 57,252
合 計	219,138	339,188

- (注) 1. セグメント間の取引を含んでおります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。